

実践総合農学会 ニュースレター

Society of Practical Integrated Agricultural sciences NEWSLETTER 第21号 2021年2月26日発行



気に入った森の中にタブレットを持ち込み学会に参加、いい時代になりました。

目次

ごあいさつ	実践総合農学会会長 門間 敏幸 . . . 3
2020 年度 個別研究報告会に参加して 東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 黒瀬 美南 . . . 5	
研究室活動と実践総合農学会に参加して 東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 三笠 恭平 . . . 6	
研究活動と学会に初めて参加して 東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 滝沢 侑果 . . . 7	
第 15 回大会 個別研究報告に参加して 東京農業大学大学院 農学研究科 環境共生学専攻 蝦名 元 . . . 8	
2020 年度実践総合農学会での個別研究報告を通じて 東京農業大学大学院 農学研究科 農業経済学専攻 吉満 一貴 . . . 9	
オンライン開催での 2020 年度実践総合農学会で得た機会と雑感 大) 帯広畜産大学 地域環境学研究部門 農業経済学分野 河野 洋一 . . . 10	
令和 2 年度 (第 16 回) 「若手農林水産研究者表彰」を受賞して 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業総合研究センター 生産基盤研究領域 技術評価グループ 主任研究員 安江 紘幸 . . . 11	
地域の生産者につながる実践研究の取り組み 東京農業大学農学部 農学科 雨木 若慶 . . . 12	
2020 年度理事会・総会報告 実践総合農学会事務局長 堀田 和彦 . . . 14	
縮小大会を終えて (編集後記) 実践総合農学会事務局長 堀田 和彦 . . . 22	
新会員のご紹介 . . . 23	

表紙：三輪 睿太郎 (実践総合農学会前会長)

ごあいさつ

実践総合農学会会長 門間 敏幸



2021年の新年をお慶び申し上げます。

さて、昨年は新型コロナウイルスの発生・蔓延により経済、社会、人々の暮らしの全般にわたって、これまでの考え方・スタイルの転換が求められました。教育の現場では、対面式の授業ができず、非対面式のOnlineでの授業が一般化し、授業をする方も受ける方も手探りの中での教育を余儀なくされました。また、採用を控える、或いは取りやめる企業が続出し、これまで売り手市場だった就職戦線は一転して買い手市場へと転換し、学生さんは戸惑いと不安の中での就職活動を余儀なくされました。とりわけ、大学4年生、大学院の学生さんは、卒論、修士論文、博士論文の作成・発表を大きな制約の中で行うことになりました。

こうした研究成果の重要な発表の場である学会にも新型コロナウイルスは大きな影響を及ぼしました。多くの研究成果を集めて開催される学会の大会は、その開催方法の転換を迫られました。学術研究の成果を発表する場を失うことは、大学院生、新進気鋭の研究者の将来に影響する重要問題であり、多くの学会でこれまで実施した経験がないOnlineでのシンポジウム、個別研究報告にチャレンジせざるを得ませんでした。実践総合農学会におきましても、2020年度は地方大会を開催する会場の確保が難しく、大人数が集まるシンポジウムの開催を断念せざるを得ませんでした。しかし、総会と個別報告だけは何としても開催しようということで、総会につきましては書面総会で審議をいただき、全ての議案が了承されました。会員の皆さまのご協力に心から御礼申し上げます。

個別報告につきましては、2020年11月7日にZoomを活用してOnline開催で行いました。全部で6件の個別報告があり、そのうち3件が新型コロナウイルスの波及が消費者の食品選択、食事形態の選択、調理行動の変化にもたらす影響の分析でした。調査対象は、いずれも首都近郊に居住する大学生という限定された対象でしたが、新型コロナウイルスによる不安感や在宅時間の増加が、買い控え行動、デリバリー利用機会の増加、調理行動の増加等、食に関わる様々な局面に影響していることが報告されました。また、新型コロナウイルスの蔓延が外国人労働者の受け入れ中止・遅延などをもたらし、導入農家の経営に大きな影響を与えていることも確認されました。

さらに、中学校の理科教育における食物連鎖と物質循環を中心とした環境教育の実践的な教育方法の開発に関する提案、北海道十勝のマーケットイン型畑作経営の実践事例の取り組みの特徴をバリューチェーンモデルを応用して評価するという興味深い報告もなされました。

いずれの報告も実践総合農学会らしい、今日的で早急な問題解決を求められている課題を取り上げており、研究のさらなる進化と社会への発信が期待できます。

新型コロナウイルスの終息はいつになるのか、専門家の間でも意見の一致が見られない深刻な問題であり、2021年度もその影響が継続することを多くの専門家が指摘しています。実践総合農学会としても新年をむかえ、新型コロナウイルスの一日も早い収束を強く願っていますが、常にリスクに備えた学会運営体制を構築して、様々な課題に柔軟に対応できるようにするという決意を新たにしております。会員の皆さまのご支援を得て、学会としての使命を果たしていきたいと役員一同決意を新たにしている次第であります。

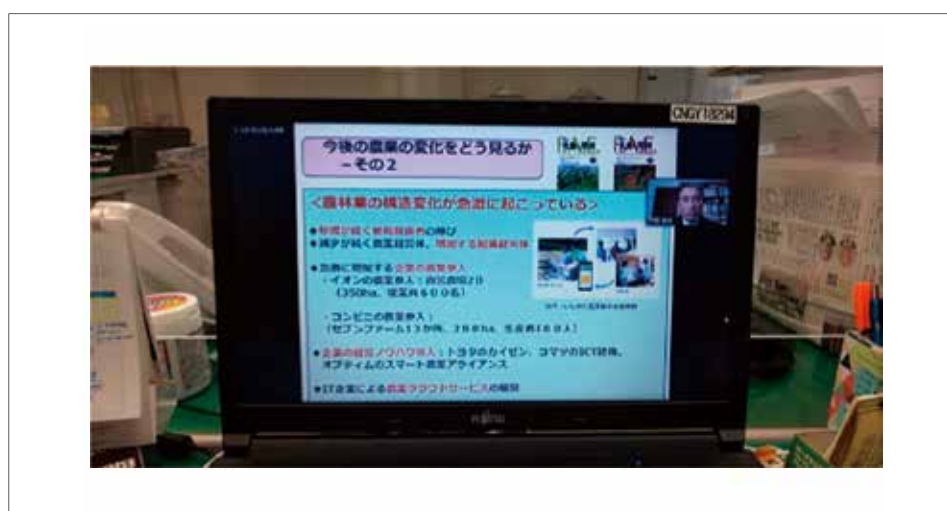
会員の皆さまのさらなるご支援をお願いいたします。

2020 年度実践総合農学会 第 15 回縮小大会 ZOOM個別研究報告 当日プログラム

○印は報告者

※一人 20 分【発表時間 13 分 質疑応答 5 分 交代時間 2 分】

No.	座長	時間	タイトル/氏名(所属)
1	大久保 研治	13:10- 13:30	COVID-19 に対する不安感が食品選択に及ぼす影響 一首都圏の大学生を対象に一
			○黒瀬美南(東京農業大学消費者行動研究室)・○本屋敷菜々花(東京農業大学消費者行動研究室)・玉木志穂・菊島良介・藤森裕美・大浦裕二
2	大久保 研治	13:30- 13:50	リスク選好・時間選好がコロナ禍の食事形態選択に及ぼす影響 一首都圏の大学生を対象に一
			○三笠恭平(食料環境経済学科 消費行動研究室)・○下之園あすか(食料環境経済学科 消費行動研究室)・小峰彩奈・玉木志穂・菊島良介・藤森裕美・大浦裕二
3	大久保 研治	13:50- 14:10	コロナ禍の調理行動の変化と SNS の関係 一首都圏の大学生を対象に一
			○滝沢侑果(食料環境経済学科 消費行動研究室)・○尾西愛子(食料環境経済学科 消費行動研究室)・○袴田真央(食料環境経済学科 消費行動研究室)・○正木佑磨(食料環境経済学科 消費行動研究室)・○下村洸成(食料環境経済学科 消費行動研究室)・若林 英里・玉木 志穂・菊島 良介・藤森 裕美・大浦 裕二
4	亀山 慶晃	14:10- 14:30	「生物色素」に着目した環境科学教育の提案
			○蝦名元(東京農業大学大学院 農学研究科 環境共生学専攻)
5	北田 紀久雄	14:30- 14:50	農業分野における外国人労働者の導入課題と今後の展望
			○吉満 一貴(東京農業大学大学院 農学研究科 農業経済学専攻)
6	堀田 和彦	14:50- 15:10	十勝地域の畑作農業におけるマーケットイン型経営の特徴—バリューチェーンモデルの応用による分析—
			○河野洋一((大)帯広畜産大学 地域環境学研究部門 農業経済学分野)・○高橋優磨(株式会社カヤック)



事務局での ZOOM の様子

2020年度 個別研究報告会に参加して

東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 黒瀬 美南



令和2年11月7日に開催された実践総合農学会に参加させていただきました。東京農業大学食料環境経済学科3年の黒瀬美南と申します。このたび、本学会にて個別研究報告をする機会を頂き、私の所属する消費行動研究室で行った研究について発表いたしました。ニュースレターの投稿をありがたいことに任されたため、拙い文章ながら学会で発表させていただいた研究についての思いや感想を書かせていただきます。

私が学会に参加させていただいたのは今回が初めてでした。2020年度の個別研究報告会は、コロナ禍のため縮小大会だったこともあり、私はZOOMを使用しての発表をさせていただきましたが、自分の成長につながるとても貴重な体験でした。私たちの発表は、本学会の個別研究報告者の中で1番最初ということもあり、発表前はとても緊張しましたが、私たちが1年間研究した成果を研究者の方々に見ていただける機会を頂けることに嬉しさも感じ、発表時はリラックスして発表することができました。研究発表後の質疑応答では、私たちの個別研究報告の座長である大久保先生から調査対象者の消費行動についての質問をいただき、私たちの研究の不足部分やこれからの研究の進め方など、とても勉強になりました。私たちの研究発表後、私の所属する研究室の他の班の研究報告があり、その後、研究者の方々の研究報告を拝聴させていただきました。研究者の方々の研究報告を聞くことも初めてだったので、研究内容だけでなく、発表の仕方やパワーポイントの使い方など沢山勉強になることができました。

私が学会で報告させていただいた研究は、私の所属する消費行動研究室の今年度の研究の1つです。私の所属する消費行動研究室では、今年度はコロナ禍ということもあり、研究室全体で対面での研究のミーティングを行うことができないことや研究室全体では研究室員全員が積極的に意見を交換することが難しいため、「コロナ禍における消費行動」という大きなテーマの中で、3班に分かれて研究を行いました。私の班は、「COVID-19に対する不安感が食品選択に及ぼす影響―首都圏の大学生を対象に一―」というテーマでコロナ禍における購買行動と不安感の関係を明らかにすることを目的として研究を行いました。調査対象を大学生にしたため、私たちの班は、分析結果から学生ならではの不安感や大学生の非常時の購買行動、購買行動とコロナ禍の不安感や属性との関係を考察することができました。また、コロナ禍の研究室活動は、ZOOMや対面など参加方法が統一されていない中の研究であったため、研究室の班員と協力して役割分担をしながら研究することがとても大変でした。しかし、研究を進めるにつれて、対面での授業が行えるようになっていたり、班員も積極的に意見を出してくれるようになっていたりしたこと、また、私は研究の分析の楽しさに気づき、研究室活動が楽しいものになっていきました。その結果、自分たちの納得のいくような良い研究を学会で報告することができました。

私たちの研究室では、本学会で発表することを目標に1年間研究を進めて参りました。自分の納得のいく研究を学会で報告することができ、研究者の方々に意見や質問を頂ける場所を設けていただいたことは、私にとってとても良い経験になりました。また、コロナ禍での研究室活動は、普段通りとはいきませんでした。先生方や大学院生の方々のご指導によって良い研究を行うことができました。この研究室活動や本学会によって学んだ経験を生かし、研究活動に励んでいきたいと思っております。先生方、大学院生の方々、1年間ご指導ありがとうございました。

研究室活動と実践総合農学会に参加して

東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 三笠 恭平



この度、令和2年度、実践総合農学会個別研究報告会に参加させていただきました、東京農業大学食料環境経済学科3年の三笠恭平と申します。今回の学会参加が自分にとって、初めての研究報告の場でしたが、とても貴重な体験をさせていただきました。自身の研究発表はもちろんのことですが、他の大学院生や教授方の発表を聴くことができたのも、これからの自分にとって、非常に糧になる体験になりました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ZOOMを用いたりリモート形式の発表になり、例年通りの学会を経験することはできなかった点は残念でしたが、その分、落ち着いた雰囲気での発表を行うことができました。この1年間の集大成でもあるこの研究発表を、失敗せず発表することができたため、リモート形式には少し感謝

をしています。また、学会では、学会員の皆様から研究に対するご指摘をいただくこともでき、自分達の研究にまだまだ足りない点や、今後に向けてのアドバイスなどをいただくことができ、質疑応答こそ、非常に緊張しましたが、短いながらも貴重な時間になりました。

さて、この1年間、私たちが研究してきた内容ですが、新型コロナウイルス感染症を題材に取り上げた研究でした。自身が所属する研究室では、新型コロナウイルス感染症を大きな題材として取り上げ、その中で消費行動研究を軸に、研究室員が各々の興味を示す内容で研究を行い、結果として3つのサブテーマに分かれ、研究を行うことになりました。その中で、自分たちの班は、「中食の外部化」と「コロナ禍におけるデリバリー・テイクアウト事業の拡大」に焦点を当て、「リスク・時間選好がコロナ禍の食事形態選択に及ぼす影響－首都圏の大学生を対象に－」をテーマに研究を行いました。研究の中では、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言によって、外出自粛が余儀なくされ、その中で変化する食事形態選択に注目しました。食事形態の研究は、外食・中食・内食の3つの大きな枠組みのみでしか研究が進んでおらず、今回の研究では、その3つの枠組みにデリバリーやテイクアウト、生鮮食品配達などの要素を加え、細分化をさらに行いました。この細分化が、今回の研究でもっとも苦勞した点でした。

前述した通り、今年度は3つのテーマに分かれて、研究を行いました。しかし、例年、所属の研究室では、研究室員全員で1つのテーマを研究していました。こんな自分達にとっても初めてで慣れないリモート環境下で、例年より多くのテーマをやることに、研究初期は大きな不安を抱えていました。しかし、班員たちの積極的な研究への参加、先生方のアドバイスにより、なんとか、この学会報告を良い形で終えることができました。

最後に、重ねてにはなりますが、この研究室は、自分にとって本当に良い経験になりました。特に、答えがないものに対しての様々な方向からのアプローチ、遠い目標に対してひたむきに努力する姿勢、WordやPowerPoint、Excelや分析のソフトの経験は、今後の自分の人生にも役に立ってくれると思います。本当に最後になりますが、この研究室の研究に最後まで、アドバイスをしてくださった先生・大学院生の方々を始め、研究室員の方々にこの場を借りて、お礼を申し上げます。また、同じリーダーとして、研究室を引っ張ってくれた班長や室長にも、最大限の感謝を送りたいと思います。ありがとうございました。

研究活動と学会に初めて参加して

東京農業大学 食料環境経済学科 消費行動研究室 滝沢 侑果



今回、初めて学会に参加させていただきました。今年は新型コロナウイルスにより、オンラインでの開催となったため、あまり学会の雰囲気味わうことはできませんでしたが、緊張せずにグループのメンバーも発表ができたと思います。私は質疑応答のみの参加でしたが、みんなが真剣に発表している姿を見ることができ良い経験ができました。普段であれば、関わることはない先生方の研究内容を聴くことができ、新鮮でしたし、同じ農・食に関する研究をしても、人によってこんなにも違う視点があるのかと感嘆するばかりでした。また、自分たちが発表した研究内容に対し、今まで見落としていた視点を与えてくださり、自分の研究をさらに深掘りするきっかけにもなり、良い経験をしたと思います。

消費行動研究室では、2020年、世界中に混乱と恐怖を与えたコロナウイルス禍での大学生の消費行動に注目し、非常時における消費行動を軸テーマとしました。今年しかできないテーマですし、旬なテーマを扱えて良かったと思います。

今年の研究室では、オンラインの中でも多くの室員が研究室活動に参加できるよう、そして、なるべく各々が研究したいテーマができるように、例年とは異なり研究小テーマを3つ設け、研究を行いました。テーマ1は、緊急事態宣言下での外出自粛、学校休校、バイト休業をうけ余暇時間が増えた大学生のSNS利用時間の増加と、Instagramで流行した「#ダルゴナコーヒー」「#おうちcafé」など料理投稿の増加に着目し、新しい購買行動モデルULSSASを用いて、Instagramの優位性を検証しました。初めての研究ではありましたが、点と点が結びつき線となる感覚、何かを知りたいと思う好奇心を改めて楽しいと思いました。よく、「つまらないから笑わないのではなく、笑っていればいずれ楽しくなってくる」と耳にしますが、研究もつまらなそうだから調べないのではなく、調べていればいずれ、自分の中で疑問が生まれ、研究に対して自分なりに面白みを見つけることができるのだと学ぶことができました。研究をするのは今回が初めてですが、研究と人間関係はとても似ていると思います。人間関係は相手のことに関心を持ち知ろうとしないと仲良くなれません。相手をどんなに知ろうと思っても全てを知ることはできないように、研究もその研究に対して関心を持ち調べないと、その研究に真摯に向き合えませんし、向き合えたとしても、全てを知ることは不可能なように。だからこそ、研究は面白いものですし、多くの人を魅了するのだと思います。

コロナ禍のため、オンラインで研究室活動を進めてきましたが、オンラインがゆえ、相手が言いたいことを正確に受け取ることができず、コミュニケーションを取るのが大変でした。しかし、オンラインであったがために一人の時間を多く確保でき、自分の中で研究に対する考えをまとめやすかったです。特に、私が所属していたテーマ1の3年生とは、研究の話をしようと思っても、ファッションや音楽、美容などの話へと、どんどん研究とは関係のない話に展開され、研究を集中するにはとても楽しすぎる環境でした。

最後に、一年間多くの経験をさせていただき、今までの自分であれば知ることができなかった知識や、苦悩を知ることができました。この1年、悔しかったことや、辛かったこともあります。とても充実した一年間になったと思います。先生方、大学院生の方々に感謝をこの場を借りて感謝を申し上げたいと思います。その他、私の話しを聞いてくれ支えてくれた親友、同じリーダーとして一年間過ごした3人の友達、テーマ1の研究を支えてくれたメンバーにもこの場を借りて感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

第 15 回大会 個別研究報告に参加して

東京農業大学大学院 農学研究科 環境共生学専攻 蝦名 元



2020年11月7日（土）に行われた、2020年度実践総合農学会第15回大会「個別研究報告」に参加させていただきました。2020年は新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、政府から緊急事態宣言が発令され、外出・移動の自粛などが求められ、感染拡大防止のため三密回避の観点から多くの学術集会が中止・延期、紙面発表会（抄録公開等）、ライブ配信などオンライン上での開催等となりました。今回参加させていただいた第15回大会も例外ではなく、オンライン上での開催でした。

このような非常に困難な状況の中、様々な調整や工夫、決断等をしていただき、第15回大会の開催と研究成果発表の場を設けていただきまして誠にありがとうございました。また、Web会議ツールの設定登録、情報漏洩防止対策、大会直前まで機器等の事前接続テスト等と安心して参加させていただける環境を提供してくださり本当にありがとうございました。実践総合農学会の役員、事務局、関係者の方々、ご参加くださった先生、聴講者、発表者の方々に改めて御礼申し上げます。

今大会では私は『「生物色素」に着目した環境科学教育の提案』について報告させていただきました。2021年度から全面的に実施される新中学校学習指導要領では、十分な観察や実験の時間、課題解決のために探究する時間の充実、学習内容と実生活の接点に気付かせることが求められ、海洋基本法では小学・中学・高校での海洋教育推進、2025年までに全市町村での海洋教育実践が目標とされています。そこで、サケの食物連鎖上の生物に含まれる「生物色素」の物質循環（代謝）から、環境や生態系を学ぶことができる「生物界のつり合い」（中学3年の学習単元）の発展的な学習に位置づけた環境教育授業を計画、教材を開発し、今回は授業展開・内容と期待される効果（水中の食物連鎖の理解度の増強、生物濃縮の正のイメージの見方・考え方、物質循環の可視化による理解度の増強、実生活に結びつく生物資源を用いた実験授業の提案等）について報告させていただきました。先生方からご質問いただき、改善点をご指摘いただきまして、大変感謝いたしております。今後の研究活動に反映し、農学を活かした環境科学教材・教育につなげてまいります。

今大会では、COVID-19に対する食環境への影響－首都圏の大学生を対象－（食品選択・食事形態選択・調理行動の変化とSNSの関係）、緊急事態発生下における外国人労働力の受入影響とリスク回避の在り方、大規模畑作経営におけるマーケットイン型経営の方向性解明についての研究報告がありました。様々な研究報告や質疑応答を聴講し、農学とは、未来を見据えた学問であることもさることながら、現在進行形の問題を解明・解決する「現在のための活きた学問」でもあることと、行動心理学や教育学にも及ぶ幅広さ、実生活に直結する身近な学問であることを再認識いたしました。

今後も、食・農・環境を軸として様々な分野の垣根を越え、総合的な研究を扱う実践総合農学会で、多様な世界を学ばせていただきたいと思います。

2020年度実践総合農学会での個別研究報告を通じて

東京農業大学大学院 農学研究科 農業経済学専攻 吉満 一貴



新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響で、多くの学会大会の中止が相次ぐ中、実践総合農学会個別研究報告が2020年11月7日にオンライン上で開催された。コロナ禍においても、学術活動の報告機会を頂けることは大変貴重で有難い機会であった。

今回私は今年度オンラインツールやアンケート等を活用しながら収集した情報をもとに、「農業分野における外国人労働者の導入課題と今後の展望～with コロナ時代における国内人材確保の在り方」の報告を行った。実地調査が困難となっている中、本学会にて生産現場の実態を共有、議論することは有意義であり適切な題材だと考えたためである。

さて、本研究内容にも触れておきたい。本領域では、新型コロナ発生が報告されて以降、各国政府による入国規制処置の影響を受け、外国人労働者の入国遅延・中止が相次いでいる。また雇用先となる農業経営体においても、新型コロナ感染防止に向けた意識が高まっていることから、外国人労働者が入国できたとしても、生産現場に配属できないケースが発生しつつある。それは農業経営体において、生産体制の縮小や日本人労働者の労働時間超過を引き起こす事態にまで発展をしている。

こうした問題について、本研究では2020年6月15日から同月30日にかけて、外国人労働者の受入を継続している熊本県JAたまなの農業経営者30人を対象とした記述式アンケートを実施した。研究目的は、新型コロナにおける対応事例を明らかにしながら、緊急事態発生時におけるリスク回避の在り方を整理し、国内農業経営の維持に資する知見を提供することとした。結果、当地域では「送出国の2国間以上の分散化」、「生産者とJAによる情報連携、迅速な課題把握と対応」を徹底することで外国人労働者の受入支障を受けることなく、受入を継続していた。更には近隣大学や観光施設等と他業種連携のしやすい特有の地域環境が、労働力維持において、コンテンツエンジンプランとして働いていた。近年外国人労働者の受入拡大が進む中で、国内農業労働市場は外国人頼りにならざるを得ない状況になっている。そのため、上記取組のように労働者を継続的に確保していくためには、リスク回避の在り方の検討余地が十分残されているとして、本報告の結論とさせていただいた。

以上の報告について、聴講者の皆様からは「新型コロナ拡大下の外国人労働者受入問題を実証的に解明しようとする問題意識や方法は十分に理解できる」ことだと、本研究に関する高い関心を集めていただいた。さらに、JAたまなの外国人労働者受入システムや受入実績、アンケート内容といった詳細データに関するご意見を、個別研究報告会終了後にメールにていただくなど、新たな繋がり場になった。実践総合農学会は初めての参加となったが、他学会とは異なった座長先生、参加者、報告者との距離の近さを感じることができた。今回得ることができた知見、ご意見を反映させながら、より一層研究の質を向上させていきたいと思う。今年度はオンライン開催とはいえ、様々な方との意見交換の場をいただけたことに、当日まで準備いただいた先生方、事務局の皆様をはじめ、聴講いただいた皆様に感謝申し上げます。

オンライン開催での2020年度実践総合農学会で得た機会と雑感

大) 帯広畜産大学 地域環境学研究部門 農業経済学分野 河野 洋一



SARS-CoV-2 感染対策下での研究報告ということで、ZOOM を介したオンラインでの個別研究報告に参加しました。オンラインでの研究報告であったものの、弊学、帯広畜産大学では、昨年よりオンライン授業を、直近では、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド授業を実施していること、また、企業や他大学との共同研究等で、Web 会議システムを活用した打ち合わせ等を実施していることから、当初、「まあ、オンラインとはいえ研究報告は研究報告だから、慣れたものでしょ…」という軽い気持ちで参加しました。

しかしながら、実際に参加し、報告してみると、通常の授業や打ち合わせと異なり、13分という限られた時間内での報告かつ、身振り手振りを交えた報告が困難な状況下、また、参加者のリアクションが適宜確認することが難しいことなどといった、オンライン特有の課題が

授業や打ち合わせ以上の壁となって立ちほだかり、通常の学会参加による研究報告以上の緊張感、また、研究報告終了後は、思い通りにいかなかった喪失感にさいなまれました。

以前より、感染対策を重視したことによって、調査・研究活動が制限されつつあり、満足な調査が行えず、投稿論文を取り下げざるをえない状況が頻発していたこともあり、自分の研究スタイルを変える必要性を感じていました。このような状況下で、今回のオンライン研究報告に参加したことで、研究報告のスタイルについてもバージョンアップする必要があることを実感した次第です。

しかしながら、これはある意味では「機会」であると感じています。つまり、調査そのものについては、短時間で端的に必要な情報のみを把握するような効率的な調査方法を身につけること、研究報告については、自身の研究内容を、端的に、わかりやすく伝えるためのスキルを身につけることなどといった、さらなるスキルアップのチャンスを得たという認識です。この状況を乗り越えることで、多くの研究報告が、よりわかりやすい、伝わりやすい報告へとブラッシュアップされていくのではないかと感じています。また、これまで以上に活発な議論がなされることが想像できます。加えて、個人的な意見ですが、北海道十勝地域からの学会参加であるため、移動のための旅費・交通費が削減されること、移動等にかかわる準備時間が減少すること、大荷物での移動がなくなったこと、金曜日・月曜日の授業を休講にしなくてよくなったこと…など、オンライン学会の多くのメリットも感じました。反面、実践総合農学会地方大会の特徴である、「開催地域の農業・農村、食・食文化の特徴を知る」「学会開催期間において開催地域の経済を活性化させる」という、貴重な機会を補完する仕組みが必要なのかなとも感じています。

個別研究報告で特に感心したこととして、東京農業大学の学生による、Covid-19 関連の研究報告である。直近の農業・農村、食・食文化における重大な研究課題を学生が筆頭報告者として参加していたことに、東京農業大学の学生の対応力と底力を感じました。今後も、東京農業大学の学生としてのプライドと現場対応力を活かした、研究報告を期待しています。私といえば相変わらず、弊学が存立する十勝地域の農業にかかわる研究報告で、さらにオンライン報告に適した情報量ではなかったため、時間超過や説明不足などでご迷惑をおかけしました。これについては反省点として、次回以降のオンライン学会に活かしていきたいです。

最後になりますが、各大学大変な状況下で、オンライン学会の準備を進められてきた学会事務局の皆様、運営に関わられていた東京農業大学の先生方に感謝いたします。オンラインでの研究報告をされた参加者の皆様も、緊張感のあるなかで、貴重な研究報告を拝聴いたしました。お疲れさまでした。貴重な機会、またさらなるスキルアップのチャンスをいただき、大変感謝しています。ありがとうございました。

令和2年度（第16回）「若手農林水産研究者表彰」を受賞して

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
東北農業研究センター生産基盤研究領域技術評価グループ 主任研究員 安江 紘幸



この度、農林水産省から令和2年度（第16回）「若手農林水産研究者」として、『6次産業化商品開発手法の開発による農業復興への取り組み』が認められ表彰を受けました。これは、農林水産業及び関連産業に関する研究開発の一層の発展及び研究開発に従事する若手研究者（40歳未満を対象）の研究意欲の一層の向上を図るため、優れた功績をあげた若手研究者を表彰する事業です。表彰対象となった研究は、2013年から東日本大震災により津波被災地域等を主対象として実施された農林水産省委託研究事業である食料生産地域再生のための先端技術展開事業（通称名：先端プロ）の成果の一部です。

東日本大震災からの農業及び関連事業の復興においては、機械・施設への投資など経費が増加する中で必要な収益を確保することや当事者の復興への意欲増進などが重要な課題です。しかしながら、津波被災地域の多くは、復興が遅れるほど営農意欲を削がれてしまったり、被災前と異なる圃場条件下で営農再開を進めなくてはならないなど様々な問題を抱えています。その中で筆者は、津波被害を受けた農漁業者らの課題解決を目標に、現地で長期滞在を続けながら農漁業者、加工業者や食品スーパー、行政機関との間の緊密な連携組織を創り上げるとともに、コメの新品種（低アミロース米や有色素米）を素材に、被災地の関係者と一緒になって商品開発を主導し販路を開拓するなどの復興支援に関わりました。受賞の決め手は、実験科学的な手法や介入研究に基づき6次産業化における商品開発（技術普及）を支援する実践的研究手法の先導的なモデルでありました。

従来の農業経営研究分野においては、統計調査や経営調査に基づく実態分析やモデルによるシミュレーション研究が中心であり、実験科学的な手法や介入研究など実践に重点が置かれた研究は、ほとんど行なわれていない状況でした。そうした中で本研究は、国立研究開発法人や公設試験研究機関で開発される低アミロース米や有色素米等のコメの新品種を被災地の6次産業化商品の開発に具体的に活用し、農業者らと一緒に商品開発を展開するなど、被災地の農業復興に貢献する実学研究的なテーマであることも評価のポイントとなりました。

本研究の実施に際しては、まず出口戦略が重要という点に着眼し、農業者が無理なく取り組める商品開発を実践するため、試作品のユーザー評価を繰り返して機能改善し、早期に製品化を達成する手法であるプロトタイピングを農産加工品の商品開発へ援用しました。その具体的な効果は、①商品化がイメージし易くなる、②ニーズを引き出し易くなる、③開発期間が短縮される、④類似品の開発が防止されることで着実に収益が確保されることで発現しました。一般的に試験研究機関が開発するコメの新品種は、生産現場へ普及するまでに多くの時間を要することが一つの課題とされています。特に、研究開発成果を迅速に普及して被災地域の農業復興を加速化するために、産学官連携の新たなネットワーク構築やマーケティングに基づく商品開発と販路確保が求められますが、本研究成果は、その実践的な研究手法を解決策として提示しているといえます。

筆者がこの農業復興に関わる試験研究活動を展開するにあたっては、東京農業大学の建学の理念を築いた初代学長の横井時敬（よこいとときよし）先生の「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」が精神的支柱となりました。そして、生物企業情報学科（現国際バイオビジネス学科）の初代学科長松田藤四郎（まつだとうしろう）先生が常々教えておられた、「農学は、学問のための学問を排し産業界から遊離しない実学研究でなければならない」ということが筆者の研究基盤となっています。本年は、東日本大震災発生から10年目の節目となります。今後も被災地の農業復興に全力を注ぎ、農家や農村に恩返しをしていきたいと思っております。



地域の生産者とつながる実践研究の取り組み

東京農業大学農学部 農学科 雨木 若慶



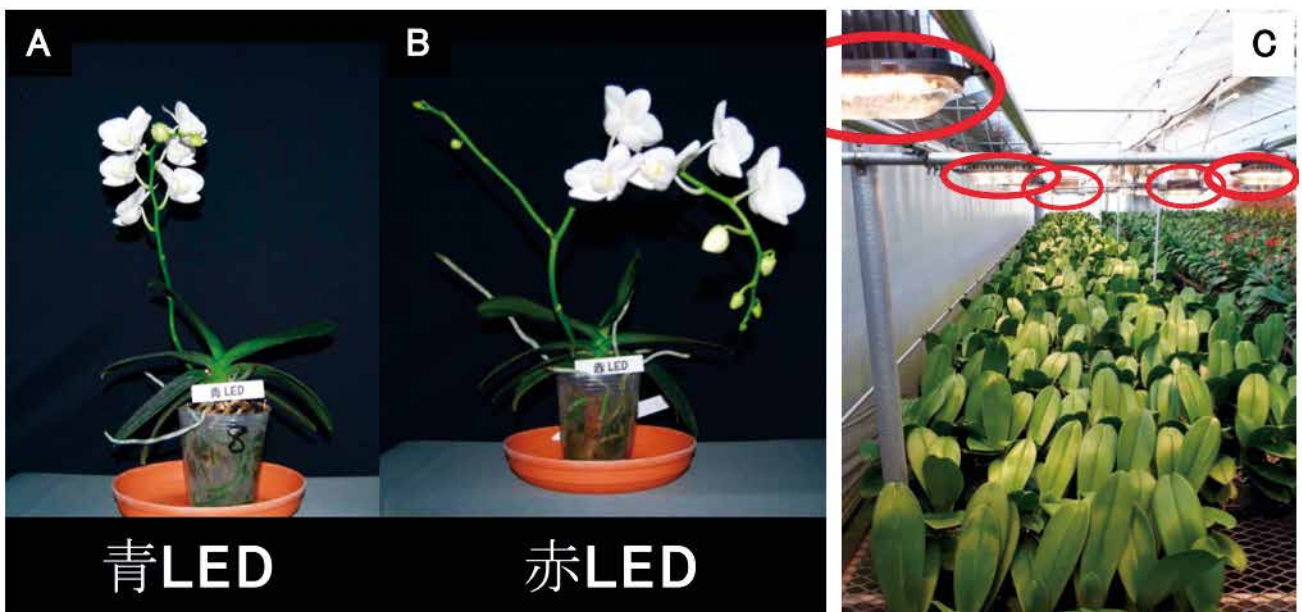
昨年、厚木キャンパスで予定されていた2020年度大会ですが、残念ながらコロナ禍で延期となってしまいました。2021年を迎えても厳しい状況が続いており予断は許されませんが、今年こそ皆様をお迎えして開催出来ることを願っております。

このニュースレターでは、昨年開催であれば現地視察の候補の一つであった座間洋らんセンターと私の研究室との共同研究とその成果についてご紹介したいと思います。私の研究室(現在、農業環境学研究室)では23年前から発光ダイオード(LED)が持つひとつの光(単色光)を放射する特性に着目し、植物の生長・開花に及ぼす光質(単色光)の影響に関する研究を進めてきました。研究を始めた頃はLEDの輝度(放射光の強さ)が十分ではなく、植物をLEDの光だけで栽培するには大変苦労していましたが、年々輝度は高まり、15年前ぐらいからは植物栽培の光源として利用できるほど強い光が照射出来るようになってきました。当初は基礎研究のみを進めていましたが、2000年に農学部が厚木キャンパスに移転し、伴う改組により独りで研究室(当時は園芸バイオテクノロジー研究室)を運営することになり本格的にLEDを光源とした生産現場で使える技術開発のための実践研究を始めました。

2009年に神奈川県農業技術センターから「スイートピーに対するLED補光効果に関する試験」について委託の問い合わせが急にあり、受託することになり、試験に用いるLED光源はスタンレー電気(株)製のものでした。当時、その光源を見せて頂き非常に明るかったので、これは補光に使用可能と確信し試験をスタートしました。これも縁と思いますが、試験実施場所は私の世田谷時代の研究室の卒業生で神奈川県寒川町の吉田光晴さんの英晃農園でした。スイートピーは曇天が続くと落蕾が激しく起こり切花出荷ができなくなる問題がありますが、LED補光を実施したところ落蕾防止に高い効果があることが証明できました。この成果は、神奈川県だけでなく愛知県や静岡県多くのスイートピー生産者に着目いただき、現在活用されています。

この試験のご縁でスタンレー電気からLED光源を提供いただけるようになり、現在、補光効果を中心に研究を進めています。これも縁だと思いますが、再び神奈川県農業技術センターからコショウラン生産者から補光の相談があり、協力を依頼されました。その場所こそが神奈川県座間市の座間洋らんセンターでした。専務の加藤春幸さんは厚木移転後の私の研究室の最初の卒業生で、詳しいお話を頂いたときに吃驚したことを覚えています。座間洋らんセンターの立地は、本来は開けた高台で洋ラン生産に好適地だったのですが、隣接地に高層の配送センターが建築され日照が遮蔽されるようになって問題となっていました。コショウラン生産には環境調節のため

の重装備な施設が必要で高いコストがかかりますが、日照が不足すると高品質生産が困難になってしまいます。偶然ですが、当時、私の研究室では既にコチョウランの原種でLED試験を始めていたので、その成果を活かして実際の生産温室でスタンレー電気㈱と共同でLED補光試験を始めました。LED補光には顕著な品質向上効果があり、座間洋らんセンターの加藤さんは補助金申請により生産温室全体のLED補光に踏み切りました。加藤さんの判断は適切で、ここ数年の関東での秋冬期の寡日照気象下でも高品質コチョウランの生産を続けています。勿論、これまでになかった技術ですので、コチョウランの栽培管理について技術の修正が必要で加藤さんは日々研鑽されていますが、その実績は全国の洋ラン生産者から注目を集めています。加藤さんの活躍があって、私は昨年11月に栃木県で開催のコチョウラン生産者の全国大会に招待され、LED補光についての講演を行いました。昨今の異常気象下で、コチョウランの品質を維持しながら生産するのは非常に難しくなっており、LED補光技術の普及が期待されます。もし2021年に年大会が開催できましたら、その現場を実際に見て頂けることを楽しみにしております。



A：青色光だけで育てたファレノプシス。 **B**：赤色光だけで育てたファレノプシス。 **C**：座間洋らんセンターLED(赤丸の間隔で設置)温室

2020年度理事会・総会報告

実践総合農学会事務局長 堀田 和彦

2020年度の理事会、総会は次の日時に開催され、いずれの議案も、原案通り承認された。
2020年7月27日（月）～8月3日（月）、メールによる審議。
以下に、理事会・総会資料について抜粋し掲載する。

2019年度理事会・総会資料（抜粋）

〔第2号議案〕2019年度活動報告

1. 会員数の状況

会員	2019年度 (2020.3.31現在)	2018年度 (2019.3.31現在)
正会員	241名	229名
学生会員	24名	22名
賛助会員	1名	1名
購読会員	6名	8名
計	272名	260名

2. 活動の状況

1) 理事会および総会の開催

●理事会

開催日時：2019年7月27日（土） 9:30～10:30 開催場所：東京農業大学1号館2階 221教室

●新理事会

開催日時：2019年7月27日（土） 12:20～12:50 開催場所：東京農業大学1号館2階 224教室

●総会

開催日時：2019年7月27日（土） 10:30～11:20 開催場所：東京農業大学1号館2階 211教室

2) シンポジウムの開催

○2019年度 実践総合農学会シンポジウム（47名参加）

開催日時：2019年7月27日（土） 13:00～18:00開催場所：東京農業大学 農大アカデミア横井講堂

- ・基調講演「スマート農業の展開について」 松本 賢英（農林水産省 大臣官房政策課 技術調整室長）
- ・シンポジウム「ICT農業とスマート農業の現状と将来展望 -実践現場から見た普及の問題点-」
- ・座長解題: 鈴木 充夫（東京農業大学客員教授・株式会社協同経済経営研究所代表）

第1報告「UAVを用いた農域空間における利活用法とその課題」

下嶋 聖 (東京農業大学准教授)

第2報告「都市農業振興へ向けての生産緑地GISの活用と課題」

市川 剛 (JA東京都中央会都市農業改革部課長)

第3報告「実践現場からみたスマート農業の普及の問題点

－GIS活用における生産組合と農協の連携の視点から－」

小宮山 潔 (JA十日町営農企画課係長)

第4報告「NewSpaceプロジェクトでの農林水産分野への取り組み」

河野 誠忠 (株式会社パスコ経営戦略本部企画部NewSpaceプロジェクト推進室)

・総合討議・座長統括を含む

・個別研究報告11:20～12:00 (2題)

3) 地方大会の開催

○ 2019年度実践総合農学会第13回地方大会 (北海道網走市) (100名参加)

開催日: 2019年11月9日(土)10:00～18:00

開催場所: 網走市オホーツク文化・交流センター「エコーセンター2000」

・基調講演「オホーツク地域の一次産業が持つポテンシャル」

吉田 穂積 (東京農業大教授、東京農業大学生物産業学部学部長)

・シンポジウム「農業と漁業のこれからの形 -流域圏を意識した持続可能な地域経済社会の構築」

・座長解題「シンポジウムのねらい」 笹木 潤 (東京農業大学教授)

第1報告 「農業者と漁業者の連携から『網走川流域の会』の設立へ」

新谷 哲也 (網走漁業協同組合長・網走流域の会会長)

第2報告 「流域保全の取り組みを活かしたビジネスの展開」

上野 真司 (NPO法人森のこだま代表理事)

第3報告 「流域から農業と漁業のつながりを学ぶ」

園田 武 (東京農業大学助教)

第4報告 「流域圏の連携交流から、これからの地域社会づくり」

長坂 晶子 (地方独立行政法人北海道立総合研究機構)

・パネル・ディスカッション

・地元高校生による研究成果発表

「オホーツクの自然を守れ! Part2 ～私たちが目指すウチダザリガニ完全駆除への道～」

北海道美幌高等学校 環境改善班

司会: 丸山 博正 (東京農業大学教授)

コメンテーター: 間々田 理彦 (愛媛大学准教授)

・座談会: オホーツクの六次産業化への挑戦

話題提供者: 今井 貴祐 (小清水町農業) 後藤 忍 (大空町後藤農場)

柳谷 亜紀子 (Farmers Kitchen Toko-Toko) 道山 マミ (合同会社大地のりんご)

司会: 菅原 優 (東京農業大学教授)

・個別研究報告 9:00～10:00 (12題)

3. 各種委員会の報告

1) 企画・総務委員会 2019年度 総会・シンポジウム、地方大会の企画・準備・開催

2) 財務・会計委員会 [第3号議案] 2019年度決算報告で別途報告

3) 学術委員会

学術委員会の開催

ア. メール委員会

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 令和元年 8月19日～8月26日 | (2) 令和元年11月24日～12月2日 |
| (3) 令和元年12月3日～12月12日 | (4) 令和2年 1月7日～1月14日 |
| (5) 令和2年 1月25日～2月3日 | (6) 令和2年 2月19日～2月25日 |

②学術論文の掲載状況

食農と環境 No. 24 (令和1年11月) 報告論文 1編

食農と環境 No. 25 (令和2年3月) 研究論文 1編 報告論文 2編

4) 編集委員会・技術開発委員会

① 学会誌『食農と環境』No. 24号の編集と刊行 (2019年11月15日発行)

<特集> 2018年度 実践総合農学会 第13回地方大会 (宮古島市)

- ・ 基調講演 「宮古地域における農業特性と新規作物の導入による農業振興の展望」
- ・ シンポジウム 「宮古地域における新規就農者の確保をめぐる現状と展望
- 担い手育成による農業振興地域活性化を目指して -」
「新規就農に関する支援対策」 「『農業』その限りない可能性への挑戦」
「就農定着プロジェクト」

・ 座談会：地域農業の取り組み

・ 地元高校生による研究成果発表

「沖縄県立宮古総合実業高等学校の生徒による「課題研究」の発表」

<報告論文 1編> <食農と環境の最前線レポート> <実践総合農学会のおもしろ研究紹介>
<ブックレビュー>

② 学会誌『食農と環境』No. 25号の編集と刊行 (2020年3月31日発行)

<特集> 2019年度 実践総合農学会 シンポジウム

- ・ 基調講演 「スマート農業の展開について」
- ・ シンポジウム 「ICT農業とスマート農業の現状と将来展望 - 実践現場から見た普及の問題点 -」
「UAVを用いた農域空間における利活用法とその課題」
「都市農業振興へ向けての生産緑地GISの活用と課題」
「実践現場からみたスマート農業の普及の問題点
- GIS活用における生産組合と農協の連携の視点から -」
「NewSpaceプロジェクトでの農林水産分野への取り組み」
<報告論文 1編 / 報告論文 2編> <食農と環境の最前線レポート> <ブックレビュー>

4. ニュースレターの発行

実践総合農学会 ニュースレター第19号 (2019年11月8日発行)

実践総合農学会 ニュースレター第20号 (2020年2月29日発行)

〔第3号議案〕 2019年度決算報告・監査報告

実践総合農学会 令和元年度(2019)決算報告 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	1,000,000	654,000	346,000	
正会員	843,000	618,000	225,000	206件分(内2019年度191件/2018年度10件/2017年度2件/2018年度前受金3件)
学生会員	130,000	24,000	106,000	2019年度分12件(学生会員@2000)
賛助会員	3,000	0	3,000	
購読会員	24,000	12,000	12,000	4件(2019年度分3件/2018年度分1件)
会誌販売	100,000	8,000	92,000	要旨@1000×5冊/食農と環境24号@500×2冊 農大出版売上@500×4冊
広告収入	100,000	0	100,000	
協賛金	1,500,000	2,227,467	△ 727,467	学校法人東京農業大学より
大会参加費収入	150,000	99,000	51,000	参加費
交流会費収入	0	132,000	△ 132,000	7/27シンポジウム 56,000円 11/9大会 76,000円
エクスカーション参加費収入	0	26,000	△ 26,000	
論文頁超過料	0	10,000	△ 10,000	食農と環境25号掲載論文
総合口座利子	0	2	△ 2	H26年7月開設
前年度繰越金	1,456,382	1,456,382	0	
収入の部合計	4,306,382	4,612,851	△ 306,469	

支出の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会議費	100,000	33,670	66,330	理事会等
総会・シンポジウム開催費	200,000	241,676	△ 41,676	シンポジウム講師交通費等
大会開催費	800,000	746,727	53,273	地方大会講師交通費等
会誌発行費	2,800,000	2,121,372	678,628	学会誌24号・25号・ニューズレター19号・20号
事務費	200,000	343,195	△ 143,195	消耗品・リーフレット
通信費	150,000	101,728	48,272	郵便・宅配便・ドメイン維持費
雑費	20,000	39,170	△ 19,170	執筆謝礼・角2封筒
予備費	36,382	0	36,382	
次年度繰越金	0	985,313	△ 985,313	
支出の部合計	4,306,382	4,612,851	△ 306,469	

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:円)

資 産		負 債・純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
振替口座	734,337	前受金	9,000
総合口座	207,246		
現金	52,730		
		次年度繰越金	985,313
		(前年度繰越金)	1,456,382
		(当年度余剰金)	△ 471,069
合 計	994,313	合 計	994,313

会計監査報告

令和元年度(2019)実践総合農学会会計の監査をおこなった結果、上記のとおり相違ないことを認めます。

令和2年 9月 7日

監事

白石正孝



監事

吉田岳志



〔第4号議案〕2020年度活動計画（案）

1. 会員数の拡大

- 正会員－学会誌掲載論文の多様化（研究論文、報告論文、特集論文、報告など）と充実
広報活動の活発化（ニュースレターの活用、内容の充実）
学会ホームページの充実と更新 関係団体（会員）への加入案内
地方での学会活動の展開による地方会員の確保
東京農業大学包括連携協定先（機関）への学会案内と加入要請
- 学生会員－個別報告、報告論文、特集論文による研究発表機会の充実
賛助会員－無料広告の掲載など、会員としてのメリットを出して勧誘する（東京農大総研研究会法人会員を対象にトライアルを行う）
- 購読会員－定期購読会員についても市販で購入するより多くのメリットを享受できるようにする

2. 諸会議の開催

1) 理事会および総会の開催

- 理事会 開催日時：2020年7月27日(月)～8月3日(月) メールによる審議
- 2020年度総会
理事会の承認をもって暫定的に決定事項とし、来年度に開催予定とする

2) シンポジウムの開催

- 2020年度実践総合農学会シンポジウム（縮小大会）
開催日時：2020年11月7日(土) 開催場所：オンラインによる ○個別研究報告のみ実施

3. 2019年度各種委員会計画

1) 企画・総務委員会

実践総合農学会地方大会の開催状況並びに若手関連の学会賞の新設検討について
※詳細については「学会改革検討委員会の中間報告」をご参照下さい。

2) 財務・会計委員会 〔第5号議案〕2020年度予算計画（案）で別途提案

3) 学術委員会 学術論文の審査、学会誌への掲載

4) 編集委員会・技術開発委員会

- ①学会誌『食農と環境』No. 26号の編集と刊行（2020年11月発行予定）
〈特集〉2019年度 実践総合農学会 第14回地方大会（北海道網走市）
 - ・基調講演 「オホーツク地域の一次産業が持つポテンシャル」
 - ・シンポジウム「農業と漁業のこれからの形 -流域圏を意識した持続可能な地域経済社会の構築-」
 - 「農業者と漁業者の連携から『網走川流域の会』の設立へ」
 - 「流域保全の取り組みを活かしたビジネスの展開」 「流域から農業と漁業のつながりを学ぶ」
 - 「流域圏の連携交流から、これからの地域社会づくり」
- ・パネル・ディスカッション ・地元高校生による研究成果発表
- ・座談会:オホーツクの六次産業化への挑戦 〈研究論文1編 / 報告論文2編〉
〈食農と環境の最前線レポート 〈実践総合農学会のおもしろ研究紹介〉
〈ブックレビュー〉
- ②学会誌『食農と環境』No. 27号の編集と刊行（2021年3月発行予定）
〈地方大会シンポジウムのその後〉 〈高校生の研究発表その後：農大OB高校教諭寄稿〉
- ③学会誌面の充実 大会特集と論文以外の記事の掲載に引き続き取り組む。

4. ニュースレターの発行

実践総合農学会 ニュースレター 21号、22号

〔第5号議案〕 2020年度予算計画（案）

令和2年度(2020)予算案

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

収入の部

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	差異	備考
会費収入	939,000	1,000,000	△ 61,000	
正会員	870,000	843,000	27,000	3,000円×290円を含む (前金9,000円を含む)
学生会員	48,000	130,000	△ 82,000	2,000円×24
賛助会員	3,000	3,000	0	3,000円×1
購読会員	18,000	24,000	△ 6,000	3,000円×6
会誌販売	100,000	100,000	0	
広告収入	100,000	100,000	0	
協賛金	1,500,000	1,500,000	0	
大会参加費収入	150,000	150,000	0	参加費、資料代等
前年度繰越金	985,313	1,456,382	△ 471,069	
収入の部合計	3,774,313	4,306,382	△ 532,069	

支出の部

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	差異	備考
会議費	100,000	100,000	0	理事会、各委員会等
総会・シンポジウム開催費	200,000	200,000	0	
大会開催費	400,000	800,000	△ 400,000	地方大会
会誌発行費	2,500,000	2,800,000	△ 300,000	学会誌、ニュースレター
事務費	200,000	200,000	0	消耗品、論文審査料等
通信費	150,000	150,000	0	郵便、宅配便等
雑費	100,000	20,000	80,000	振込手数料等
予備費	124,313	36,382	87,931	
次年度繰越金	0	0	0	
支出の部合計	3,774,313	4,306,382	△ 532,069	

その他

学会改革検討委員会の中間報告（2020.7.27）

門間 敏幸

1. 大澤東京農大理事長(顧問)、高野副会長との意見交換の報告

<2019.9.27 門間、堀田参加>

改革案の検討に先立ち、実践総合農学会の今後の方向について、多大なご支援をいただいています東京農業大学大澤理事長（本学会顧問）と高野学長（副会長）と意見交換を行いました。その概要は、以下のとおりです。

- ①2004年の学会設立以来、多様な人々の参加による実学の追求面で実践総合農学会が掲げてきた理念、活動内容については評価できる。
- ②しかし、多くの学会が専門分化する中で、実践総合農学会をメインの学会とする研究者は少ない。そのため、会員の伸び悩みがある。
- ③特に、東京農大以外の研究者を十分集めることが出来ていない。また、東京農大の教員の中でも入会する教員は限られている。
- ④同じく、東京農大が中心となって組織化した東南アジア国際農学会（ISSAAS）については、東京農大の教員の国際化に一定の貢献を果たすとともに、学生、大学院生の国際的な舞台での発表訓練の場としても活用されるようになり、学内での認知度も高まっている。
- ⑤実践総合農学会についても、15年が経過した現在、その活動継続の是非を含めて検討する時期に至っていると思う。農学研究の成果をわかりやすく一般の人々に伝えるのか、あるいは学術活動に重点を置くのか、検討すべきである。
- ⑥学会が設立した改革委員会の検討に期待したい。

2. 実践総合農学会改革検討委員会（中間報告）

（1）会員拡大について

1）東京農大教職員以外の会員の拡大対策について

①東京農大経営者会議メンバーの入会促進

東京農大経営者会議は、東京農大より優良経営者として表彰された経営者の親睦組織であり、約150名前後の会員を有している。すでに10名前後は、実践総合農学会の会員となっているが、さらなる入会を促す。2019年11月28日開催の東京農大経営者会議総会で門間会長が入会を勧誘するとともに、その他の会員には、郵送で勧誘文書と学会パンフレットを送付して勧誘をおこなった。その結果、2020年7月17日までに新たに19名が入会した。今後とも、入会を働きかけていく予定である。

②農家、企業経営者、市町村や農協職員の勧誘

研究成果の発信先である農家、企業経営者、市町村や農協職員などの本学会への入会のインセンティブは低いですが、入会していただければ重要な会員になるとともに、学会設立の趣旨とも合致する。個々の会員のネットワークを活用した勧誘、地方大会参加者への勧誘を積極的に行う。

③東京農大以外の研究者の勧誘について

これについては、シンポジウム報告者の勧誘、学会誌への投稿が期待される研究者を積極的に勧誘する。そのためには、学会誌のスタイル、審査方法、優れた研究成果の表彰など、多面的な角度から学会への参加のインセンティブを高めるための対応を行う。

2）東京農大教員、大学院生の勧誘について

- ①東京農大の教員・大学院生の入会を促すためには、学会誌の在り方を含めて検討が必要である。特に学術成果を中心とした論文誌と研究成果の普及を目指したシンポジウム報告誌の区別等の検討が必要と考える。年間1回のシンポジウム報告と、2回の論文集（特集投稿論文と一般投稿論文、報告論文、その他論文で構成）の刊行の可能性を早急に検討する必要がある。

- ②まだ、学会に入会していない大学院生を指導するフィールド科学系の教員を中心に個別勧誘する。この場合、論文の早急の審査・掲載が不可欠である。また、英文論文も積極的に受け付ける。そのため、論文集を年2回公刊する（予算の検討が必要）。

＜参考資料＞ 『食農と環境』論文集予算見積もり

論文集として2回刊行した場合の費用の見積もりは、以下のとおりである。これまで発刊してきたフルカラー版の『食農と環境』の場合、1回の刊行で100万円をこえる費用がかかっている。それに比較して論文集を2回刊行しても費用は、安く抑えられる。

規格 B5 64 頁 300 部	233,801 円	規格 B5 64 頁 500 部	246,221 円
規格 B5 96 頁 300 部	325,193 円	規格 B5 96 頁 500 部	342,113 円

(2) 学会の活性化策について

1) シンポジウムの活性化について

- ①現在、最もホットな話題となっているシンポジウムテーマと講演者を選ぶことが大切。また、シンポジウムは、地方大会で年1回開催する。地方大会では、農家や地域が本当に求めているテーマ、緊急な問題解決が求められるテーマの選定が不可欠である。
- ②農家、農業関係者、地域の食品加工業者、農業改良普及員、高校生、技術研究者、社会科学研究者が相互に議論できるようなシンポジウムとすることが大切である。

2) 地方大会の開催について

これまでの実践総合農学会地方大会の開催状況をみると（別紙参照）、東京農業大学と連携協定を提携している市町村での開催が中心になっている。現在、東京農大では、52の自治体と15の農業団体と連携協定を結んでおり、今後、下記2箇所が候補地として挙げられる。

秋田県大潟村（2020年3月31日連携協定締結） 福島県相馬市（2018年12月20日連携協定締結）

この2地域は、兼ねてから東京農大とのイベントを強く希望していることから、大会の受け入れも可能と考えている。なお、新型コロナの関係で不確定要素が多いことから、この2自治体にはまだ打診していない状況である。

3) 投稿論文の掘り起こし

如何に多くの論文を学会誌に掲載できるかが決め手となる。

そのためには、①審査を迅速にする②審査基準を明確にして、審査の客観性を担保する。

③特集論文を募集もしくは執筆を依頼する。この場合も審査を行い、論文としての社会的評価を担保する。

4) 会員の意欲向上

これまでの学会賞に加えて、会員ならびに若手会員の拡大及び研究の深化を図ることを目的に、以下の3つの賞の新設を提案する。

①研究論文賞

研究論文賞は、授賞日の前年の本学会誌『食農と環境』に掲載された論文を対象とし、特に優れた論文を執筆した執筆者に授与する。対象者は、会員とする。

②若手研究発表賞

若手研究発表賞は、大会及び地方大会の個別報告にて発表するものを対象とし、特に優れた研究を発表した者に授与する。対象者は、大会報告時に35歳未満で学生を除く者とする。

③学生研究発表賞

学生研究発表賞は、大会及び地方大会の個別報告にて発表するものを対象とし、特に優れた研究を発表した者に授与する。対象者は、大会報告時に35歳未満の学生（大学院生を含む）とする。

また、新たな試みとして、次の賞の新設を提案する。

④東京農大経営者会議会長賞

学生・大学院生を対象にビジネス起業戦略計画を募集し、経営者会議の役員が審査し、

優秀な計画案に対して「経営者会議会長賞」を授与する。その内容については、実践総合農学会の大会、もしくは経営者会議の総会の場で発表するとともに実践総合農学会誌『食農と環境』に掲載する。

なお、上記の4賞を新設することにより、規定の改正や選考方法の内規が必要となる。

5) 農業高校生の学会参加を促す

①農業高校・総合高校の取り組みを紹介するページを新たに実践総合農学会誌『食農と環境』に設ける。

②テーマとしては、「GAPの取得」「スマート農業への取り組み」「6次産業化の取り組み」「農福連携」等、先端的でホットな取り組みを実施している農業高校を選択する。③執筆は、活動を指導している高等学校の教員にお願いする。

6) 東京農大出身の農業経営者の掘り起こし

①東京農大出身の農業経営者で顕著な業績を実現している経営者を学会として掘り起こす。②発掘した農業経営者の取り組みを実践総合農学会誌『食農と環境』で紹介する。③掲載した経営者については、東京農大経営者大賞候補者として学会から各学科もしくは経営者会議に推薦依頼をする。④これらの経営者については、会員になっていただき、学会活動に協力していただく。

縮小大会を終えて（編集後記）

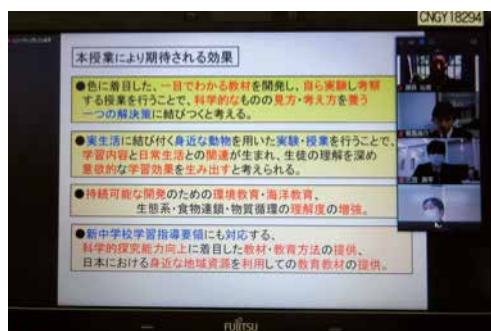
実践総合農学会事務局長 堀田 和彦



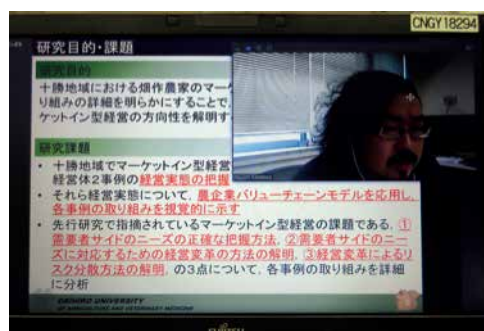
本号は、令和2年11月7日（土）に実施したzoomによる個別報告（縮小大会）からの寄稿を中心に構成しています。加えて、最近のニュースレターの定番である会員の皆様からのご寄稿として、令和2年度（第16回）「若手農林水産研究者表彰」を受賞された農研機構・安江紘幸氏によるご寄稿ならびに東京農業大学・農学科・雨木若慶先生による地域の生産者につながる実践研究の取り組みをご紹介頂いています。ご多忙のところ本ニュースレターにご執筆いただきました大会参加者並びに会員の皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

今回、コロナ禍の中、当初の予定とは異なり、対面での地方大会シンポジウムやエスカーション等もできませんでしたが、オンラインによる個別報告ができたことは大変良かったと感じております。コロナはこれまで当たり前と思っていた学会活動の価値をあらためて再認識させてくれたと同時に、新たな学会の進め方を模索し、若手への発表の機会の創出につながる良い機会を与えてくれたようにも感じています。これらの経験を踏まえ、来年度はより実りの多い学会活動ができるよう精進してまいりたいと思います。皆様と対面でお会いし、従来のような濃密な交流ができることを楽しみにしております。

*** 個別研究発表会 ***



視聴の様子



発表の様子

*** 集合写真 ***



研究発表の後、座長、発表者、視聴者の皆様に集合して頂き撮影しました。

実践総合農学会「ニュースレター第21号」

発行日：令和3年2月26日

編集責任者：実践総合農学会事務局長 堀田 和彦

学会問合せ先：実践総合農学会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1 東京農業大学農生命科学研究室内

TEL：03-5477-2532 FAX：03-5477-2634 E-mail：spia@nodai-rs.net HP：<http://www.spia.jp/>